

トランプ政権に対峙する「グローバルなテキサス」

武内 宏樹

今年1月1日付の『日本経済新聞』「私の履歴書」で、日産自動車社長（当時）のカルロス・ゴーン氏が、グローバル化の時代に大切なことは「アイデンティティを失わずに多様性を受け入れることだ」と述べているが、けだし至言である。米国でドナルド・トランプ氏を大統領に選んだのは、グローバル化の時代に、「アイデンティティを失ってしまったがために多様性を受け入れることができない」人たちである。

2000年から2012年にかけて米国全体での被雇用者の数は約1億4000万人でほぼ横ばいの状態である。同期間雇用が減少したのは、ミシガン州の64万人減を筆頭に、オハイオ州（46万人）、イリノイ州（31万人）、インディアナ州（12

万人）、ミズーリ州（10万人）、ウィスコンシン州（8万人）という中西部の諸州である。失われた雇用の大半は、ロボットやAI（人工知能）の活用といったオートメーションと技術革新によるものであるが、これは米国政治が党派対立に明け暮れて機能不全に陥り、グローバル化に適応するための社会保障や教育分野でのセーフティネット構築を怠ってきたがゆえのツケである。しかるに、労働者の不満の矛先は貿易と移民に向かう。しかしながら、実際には貿易や移民が雇用を奪ってきただけではないのであって、保護貿易や移民排斥によって米国の雇用が増えるわけではないし、ましてや米国労働者の生産性が向上するわけでもない。貿易や移民はスケープゴートなのである。

一方、グローバル化にもなつて雇用が大きく増えた州もある。テキサス州である。上記2000年から2012年の間に150万人の雇用増加を記録、テキサスに次いで雇用が増えたフロリダ州が40万人、3番目のバージニア州が26万人であることを考えると、いかにテキサスの雇用が突出して増えているかがわかるであろう。さらに、テキサスは全米で最も輸出の多い州である。110万人（2015年現在）が輸出産業に従事しているが、この雇用も全米で断トツの1位である（2位はカリフォルニア州の70万人、3位はワシントン州の40万人）。テキサス経済をして、米国経済を牽引するまでに成長させた原動力は、メキシコとの貿易を急拡大させた北米自由貿易協定（NAFTA）である。ダラス連邦銀行の経済学者であるヘス・ス・キヤニアス氏の研究によると、1994年に発効したNAFTAによって、当初はテキサスでも非熟練労働者を中心に5万人の雇用が失われたのであるが、その後、州が職業訓練制度と教育プログラムを整備することで、労働者の質が向上し、賃金の高いサービス業の雇用を増やすことに成功したという。結果として、テキサスでは失われた雇用よりもはるかに多くの雇用が創出されることになった。

NAFTAで結ばれている米国とメキシコの間では、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）とよばれる国境をまたぐ工程間分業に基づく産業内貿易が盛んである。これは、メキシコに工場を建設すると、米国の雇用が増えるというような相乗効果をもたらす。今年1月にトランプ氏はトヨタ自動車のメキシコ新工場建設にいちやもんをつけたが、現実にはメキシコにおける組み立て工場建設は、逆に米国の部品工場の雇用を増やすことにつながるのである。一方で、トランプ氏の要請に応じてメキシコでの新工場建設を中止したフォードは、部品製造に携わる米国内の雇用を減らすことは必至と思われる。

さて、日本といえばアジア太平洋諸国とGVCに基づいた産業内貿易を活発に行っているが、環太平洋経済連携協定（TPP）はそのためのルール作りである。大統領が就任早々TPPからの離脱を宣言し、米国が自由貿易を主導する座から降りることが明らかになった今、日本は世界の自由貿易のルール作りを主導することが期待されている。保護主義に対抗するには、共に戦う仲間が必要になるが、「グローバルなテキサス」は心強い援軍となるはずである。

サザンメソジスト大学（SMU）准教授